

第 3 回館山市議会定例会会議録
(第 4 号)

1 昭和62年9月18日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1番 脇田 安保
3番 田沢 勝信
5番 岩村 勝弘
7番 生稻 隆
9番 山口 康雄
11番 神田 守隆
13番 山中金治郎
15番 横溝 功
17番 石井 謀
20番 福原 勤
22番 黒川 平治
25番 渡辺 昭夫
27番 林 豊

2番 永井 龍平
4番 庄司二三男
6番 山崎 雅己
8番 鈴木 勝美
10番 鈴木 忠夫
12番 榎本 春光
14番 小宮 利夫
16番 石井 昌治
19番 川名 正二
21番 辻田 実
23番 流山源次郎
26番 近藤 好雄
28番 飯田 義男

1 欠席議員 2名

18番 日下 君敏

24番 松下 正己

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会会長 福原 修
教育委員会会長 池田 六郎
教務委員会会長
農業委員会会長
農事局局長

助役 小倉 澄男
市長公室長 錦織 茂
民生部長 渡辺 弘
水道課長 石井 敏夫
農業委員会会長 斎藤 明

1 出席事務局職員

事務局局長 庄司 利光
書記 鈴木 哲
書記 加藤 浩一

事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 土橋 康彦

1 議事日程(第4号)

昭和62年9月18日午前10時開議

- | | | | |
|-------|---|---------|---------------------------------------|
| 日程第 1 | { | 認定第 1 号 | 昭和 6 1 年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定について |
| | | 認定第 2 号 | 昭和 6 1 年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について |
| | | 認定第 3 号 | 昭和 6 1 年度館山市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について |
| | | 認定第 4 号 | 昭和 6 1 年度館山市ユースホステル特別会計歳入歳出決算の認定について |
| | | 認定第 5 号 | 昭和 6 1 年度館山市学童災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について |
| | | 認定第 6 号 | 昭和 6 1 年度館山市水道事業特別会計収支決算の認定について |
| | | 認定第 7 号 | 昭和 6 1 年度館山市国民宿舎事業特別会計収支決算の認定について |

開 議 午前 10 時 02 分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数 26 名、これより第 3 回市議会定例会第 4 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第 1、認定第 1 号乃至認定第 7 号昭和 6 1 年度館山市一般会計及び特別会計決算を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

発言の際はページをお示しくくださるようお願いいたします。

通告がありますので、発言を許します。

21 番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21 番議員辻田 実君登壇）

○21 番（辻田 実君） 61 年度の決算について御質問を申し上げた

いと思います。

この決算につきましては、これから特別委員会で十分な審査が行われるわけですので、私はそうした部面につきましては省略いたしまして、決算全体に対するところの市長の考え方、また予算の執行に対しての取り組み姿勢、こういう点について総論的な質問をいたしたいと思いますので、よろしく御答弁のほどお願い申し上げたいと思います。

通告を申し上げましたように、まず最初に決算書10頁の歳入歳出差引残高4億3162万1546円の形式収支額を出したわけでございます。この点につきましては非常に厳しい諸般の情勢、また財政状況の中におきまして、こうした繰越金を出すことは大変であったろうと思うし、その点については私は敬意を表するものでございます。

そこで、このようなせっかくの努力の中で出しましたところの、4億3000万余円にわたるところの繰越金に対しまして、けちをつけるわけじゃありませんけれども、心配される点について2点ほどお伺いをしたいわけでございます。

1つは、このように繰越金が多いという点については、かなり予算の執行にあたりまして無理があったのではないかというふうに思われるわけでございます。当初予算94億余円、そしてこれに対しますところの収入済額につきましては101億円ということでございますから約7億円弱の収入増を得たわけでございますけれども、これは大変な努力であったろうと思います。

しかし、この収入増は形式的には7億余円ということではなく、その中身においては、例年と違ひまして今年は国の財政のしわ寄せが出ておりまして、国庫支出金において1400万円、県支出金においては2200万円、そしてその上に繰入金として5000万円、あわせて8700万余円が含まれているわけでございます。さらに、その上に不納欠損額というものが941万円あるわけでございますから、当初予算に対するところのマイナスの面というのは9718余万円にあたるわけでございますから、したがって、この予算の伸びにつきましては実質的には8億円に達するというわけでございますので、この点については、財源を確保するという点については非常に結構でございますけれども…

…。

一つは、従来館山市のような都市の状況の中におきましては、自主財源というのが非常に乏しい。したがって、どちらかというところと国の支出金、県の支出金、こうした補助金をいかに活用して市民生活の向上、市の事業の拡大強化に努めるかということが基本的な姿勢になるわけでございますけれども、こうしたところの金がないために、特に61年度の決算の中においては自主財源の占めるところの割合がここ数年来に對しまして高まっておる。高まっておるけれども、しかしその高まっている率は非常に財政力が弱い、経済基盤が弱いものですから弱いんですけれども、そこに住民に対して非常に景気の悪い中でもって住民負担をかけ過ぎておるんじゃないか。

となると、市民の方も税負担、またいろんな負担金に対するところの負担度というのが高いやに見受けられるわけでございますけれども、直接市長さん自身の耳にはどのように入っているかわかりませんが、私どもの方につきましては館山市は非常に税金が高いという不満が市民の中に非常に多いわけでございます。税金がほかの町村より高いわけじゃないんだ、税率というのはちゃんと決まっておってどこも同じなんだからと言うんだけど、「いや、高い、高い」というのが非常に多いんですけれども、そういうことがこういう中にあるんじゃないか。

その点について、やはり市長は収入を上げることに努力された、これは評価しますけれども、これは県とか国の金を持ってくるところに重点を置いてもらって、市民の懐を相手にしたところの市民負担の増額という面についてはどちらかというところと軽減するという姿勢があつてほしいというふうに私は願望するわけでございますけれども、61年度の決算は逆の結果になっているんじゃないか。そこら辺については市長はどのような見解を持っておられるのか、まず第1点についてお伺いしたいわけでございます。

第2番目には、地方債の繰り上げ還元でございます。これは、繰越金4億3000万有るものを補正の中におきまして一部地方債の還元に使ったわけでございます。その額については補正予算の中に組まれておりますけれども、1億2110万円の繰り上げ還元を行ったわけでござい

ます。この点については、借金が少ない方が市の財政にとってはいいわけでございますけれども、また同時に市長はこれらの補正予算を組むに際しまして、議事録等を見ても、利息の高い地方債をこの際極力減らして、できるだけ安いものに切りかえていくんだということがその根底にあるようでございまして、これは私は非常にいいことであると思います。しかしながら、このように財政が非常に厳しい中、特に私は道路問題とか、水問題とか、下水問題、こういう問題について「ここもやってもらいたい、あっちもやってもらいたい」という要望がたくさん出ているのに予算がないのでできませんという形でストップ食っているのがかなりあるわけでございます。そういう中において私は無理に支出を削りまして、そして4億3000万円出した繰越金を起債の償還金に充当するということは、私は非常に消極的な財政運営であろうというふうに思うわけでございます。

私は、半澤市長13年間の実績をつぶさに見ておりますときに、どちらかというと健全財政、しかしながら、その弊害として消極的な財政運営という分類の中にあるんじゃないか。そういう意味でもって、今、非常に不景気の中において活力を出さなきゃならないということは施政方針の中に出ているけれども、積極財政というものが具体的には見えない。非常に残念である。

特に、こういう経済の落ち込んだときにはやはり公共事業を中心として行政主導型の積極財政を組むことによって景気の浮揚を図るということが非常に大切じゃないか。市長は大学時代経済学部におられたそうでございますので、ケインズの経済学じゃありませんけれども、あの不況を公共投資によってある程度克服していったということも経済学の一つの方法としてあるわけございまして、かつて市長と私がこの場でもって論議した場合に、ケインズ経済学というものも出されまして、それらの法則に基づいて財政運営云々ということもあったわけでございますので、今こそそういう面におきましては積極財政という姿勢が出ていいんじゃないか。

そういう意味からいきますと、この地方債につきましては、元来それを行うときには必要だから金を借りておこなう、その借りた金について

は10年なり20年なり長期的な返済計画を立てて、そして幾らの利息はちゃんと元利合計ともに返せるという見通しの中で議員の了承を得て執行しているわけですから、金が余れば返した方がいいけれども、しかし金が余ってない中でもって、台所は火の車の中において、これを無理してそれに充てて返していくということにつきましては、ちょっと住民生活に悪い影響が出てくるんじゃないか。この点については私は61年度の予算執行の中においてそういう面が各種部面に出てきているんじゃないか。

したがって、収入につきましては当初予算に対しまして伸びは非常に高い、しかしながら支出については伸びはほとんどわずかでもって、内容的にはむしろかなり削減されておりますし、不用額が1億3800万円もあるわけでございます。予算を決定していて不用になったのが1億3800万円、これはある面から言うと非常に節約したということでございますけれども、ある面から言わせると予算を忠実に執行しなかったというそしりも免れないわけです。ちょうどたまたま還元金に充てたところの額が不用額となったところの、10割に書いてありますけれども1億3839万円というものとほぼ一致するということ。これじゃ市民生活を犠牲にして還元に充てたということであって、今政府は財政の再建ということで、地方自治体に肩がわりという中において、まさに中央追従のしわ寄せを市民生活の犠牲の上に立てて行われておるということは、この点を見てもそういったことを言われるそしりは免れないんじゃないか。

こういうことでもって、私はこの地方債の繰り上げ還元は非常にそういう面で無理がある、そして、そのことがやはり市民生活というものを犠牲にしてはおらないかという点を総体的に聞きたいわけです。私は個々に款項別に出せばいいんですけれども、これは決算委員会の中でもって決算委員の人たちがやると思いますので、私は総括的な面について市長の今言った点について御答弁をいただきたい、これが第1でございます。

第2番目の質問事項は、17割の固定資産税の問題と19割都市計画税、この2点について質問を申し上げたいと思います。内容的には大き

く分けて3つに分かれるわけでございます。

まず、第1点は、17条の都市計画税の備考欄の土地課税標準額とそれから19条の都市計画税の土地課税標準額について非常に大きな誤差があるわけでございます。この点につきましては、主として小規模住宅用地に対する軽減措置によるところのものが多いいんじゃないかというふうに思われるわけでございますけれども、この差額がどういう内容のものか。従来であれば同じでなければならないわけです、都市計画税法からいきますと。しかし、固定資産税の方には200平米以下の小規模住宅については4分の1の減免措置がある。したがって、その差額とさらに農地等にかからむところのそうしたものを差し引いて都市計画税が支払われてない、こういうことであろうから、したがってその内容が具体的にどうなのか伺いたい。

そして、小規模住宅用地に対するところの軽減措置は、今、館山でもって何件ぐらいあるのか、そして、その額がどのくらいになるのか、これをお聞かせいただきたい。最近、新聞によりますと、埼玉県のある市におきましては、小規模住宅用地に対するところの軽減措置がなされていないということでもって告訴されまして、そしてこれが発覚いたしまして返さなきゃならないという事態でもって非常に大騒ぎした、非常に大きなミス、最近はこういうことはたまたまあり得ることだ、こういうことが新聞報道されまして、非常に大きな問題になっておったわけでございますけれども、館山市についてはこうしたことはよもやこれから起きないと思えますけれども、そこら辺を心配する点でございまして、特に小規模住宅の零細な所得者に対しては十分な軽減措置を与えてやる、これについては税金をもらうことはもらうけれども軽減するものについては法律に基づいてきちんと軽減するという姿勢があってほしいという点で、この点を付け加えてひとつ御説明いただきたい。

3番目には、都市計画税の使途内容でございましてけれども、当初予算案の方を見ていきますと、当初予算の117条なんですけれども、ここで見てまいりますと、都市計画事業費とそれから都市計画税によって61年度に収入を見込んだ額と、そして3番目には国庫支出金、県支出金の割合が出ているわけでございますけれども、その中では一応予算総

額、そして支出金については50数%という支出金になっているわけです。したがって、自主財源部分については40数%、こういう数字になっているんですけれども、これは決算書の中についてはその数字が出ていないんですけれども、そういう款項目ありませんから、予算にはそういう形でもって支出金の内容があるんですけれども、決算書の中には国庫支出金の割合というものが出ていないものですから、その予算に対するところの割合がどうなのか。それが決算額の総体から見ますとむしろ自主財源の方と国庫支出金についてはほとんど同じ額でありますから、館山市の都市計画事業に対するところの住民負担というのは大体50%をやや超える額になっておる、こういうことが言えるわけでございますけれども、その点については実際的にはどうなのか。予算案の117億との比較について50%ちょっとという数字が出ているわけですから、これが決算上はどうなのか。決算額というのは6000万円の増額だけですから、八幡の都市計画費だけの補正予算でございますからほぼ同じだと思うんですけれども……。

となってくると、私は、いろんな資料を見てみますと、全国的にこの都市計画事業に対するところの地方自治体の負担割合というのは大体24、5%ぐらいということがいわれておるわけでございます。館山は非常にその割合が高いわけでございます。東京都は最近の新聞に出ておったんですけれども、自主財源の割合が大体15、6%ぐらいだというんです。したがって、朝日新聞にも大きく第1面に出ていましたけれども、都市計画税は軽減したい、こういうことがトップ記事でもって4、5日前の新聞に出ていましたけれども、その説明の中において大体都市計画税は取っても取らなくても大体今の場合には国庫補助金さらには交付税、東京都は交付税はありませんけれども、それらからの割合から見ていくと大体取っても取らなくても大して都市計画事業の推進については影響はないということがいわれておるわけでございます。館山市においてはそういう点から見ていくと都市計画事業に対するところの市の持ち込みが全国平均の倍ぐらい多いんじゃないかというふうに見込まれるわけでございます。したがって、具体的にいうと、東京都は16、7%、そして全国平均の数値を見てみますと、いろんな政党だとか、機関のも

ので正確とはいえませんが、大体25%前後ということがほとんどいわれているわけでございます。館山市は50%の自己負担は高いということについては、館山市はそうした都市計画事業に対しての国庫補助金をもらう割合という面については非常に立ちおくれを見ているんじゃないか。少なくとも61年度決算の中においてはそういう面が見られるんじゃないか。

むしろ、こういう地方都市の中、半島振興法の適用を受けるような市町村でございますから、都市計画事業というのはどんどんとってくる、県へも行き中央へも行ってたくさん持ってきて、そしてその都市計画事業をやる、それには補助金、交付金がいっぱいついていていいますから、地元の負担金は10%ぐらいの比率まで下げるぐらいにして都市計画事業を推進して市民生活の向上というものに結びつけていくという必要があるんじゃないか。

そういう面では、半澤市長、10数年の執行の中の一番弱点とされる場所の健全財政から出てくるところの消極財政という形が、そういった積極的な財政運営という面に踏み切れないかも知れませんが、私は61年度決算を見る中でもって、そろそろ4期目を迎え、これまでの市長の中では一番長い経験を持たれているわけでございますから、こうした状況を踏み込んでやはり積極財政へと乗り出して、国の補助金、交付金、県の事業等たくさん持ってきて、特に半島振興法、リゾート法というのはそういう呼び水であるわけでございますから、そうした点について61年度の都市計画事業の運営については消極的過ぎたんじゃないかというふうに思うんですけれども、ここら辺の市長の見解を聞きたいということでございます。

4番目には、都市計画税の軽減措置についてでございますけれども、東京都は軽減措置をとるということをいわれておるわけでございます。地方税法の中においては都市計画税は最上限税率は100分の0.3までとれるというふうになっておるわけございまして、幾つかの都市については100分の0.2というところがあるわけです。必ずしも100分の0.3じゃないです。最高限取っているところも半分近くあるそうでございますけれども、都市計画の地域に入っていないながらそれ

以下または全然取っていないというところの都市というのが50%近くあるということでございますから、館山市は税負担が今重くなっている中において最高限を0.2%ぐらいに下げる、そして軽減してやるということが必要じゃないかというふうに思うわけでございます。

そのことは、固定資産税の方については標準税率の100分の1.4ということになっているわけです。そして、最高限は法律上は2.1まで取れるということになっていまして、固定資産税の方は標準税率の1.4、そして都市計画税の方は最高税率の0.3ということですから、その上げ下げの開きはかなりあるわけですから、固定資産税並みにやはり標準税率で最高限を取る必要はないんじゃないか。したがって、その面では、固定資産税は2.1まで取れるけれども1.4、余裕は0.7あるわけです。しかし都市計画税は上限までいっちゃっているということについては、固定資産税は通常の形でとられているけれども館山市の都市計画税というのは高い負担になっているんじゃないかというそしりは免れない。したがって、やはり最高限じゃなくて固定資産税並みにやはり据え置いていくというのが公平なものじゃないか。

そもそも都市計画税というのは固定資産税に付随した形のものであって、固定資産税の課税額に対して同じ係数を掛けるわけですから、そういう面ではほぼ同じような経緯を持っているわけですから、この点について61年度の予算執行の中における質問でございますから要約いたしますと、固定資産税は標準税額、しかしながら都市計画税は最高限取っている、この差について解消させる余地がこの決算上あったんじゃないか。それは4億3000万の繰越金を出す、そして1億何千万の起債の還元をするという余裕がある中においては、これらの都市計画税については若干減免することが市民に対して優先じゃないか、このように思うわけでございまして、この点について明快なる御答弁をいただきたい、このように思います。小さい各論については結構でございますけれども、よろしく願います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

質問の大きな1点は、形式収支額についての御質問でございます。

小さな第1点は、繰越金の多い点は予算執行に無理はないかという御質問でございますが、決算剰余金につきましては、通常、標準財政規模の3%から5%が適当とされており、これを館山市にあてはめてみますと、およそ2億円から3億円程度になるところでございます。61年度決算におきましては実質収支において4億2600万余円となったわけでございますが、この主な理由につきましては、決算書等でもお示ししましたとおり、結果として市民税法人税割など市税が伸びたこと、収益事業収入がふえたことなどが挙げられ、また歳出予算につきましては、執行率が98.5%であり、経験的な数値としては通常の執行率となっているところでございます。

なお、国、県支出金、繰入金、起債等の増減につきましては、それぞれ補助事業費の状況及び事業量に見合う財源の確保等によるものでございます。

したがって、特に予算の執行に無理があったものとは考えておりませんが、予算の適正な執行には十分配慮してまいりたいと考えております。

次に、第2点、地方債の繰り上げ償還は市民生活を犠牲にしてはいないかという御質問でございますが、今回の繰り上げ償還につきましては、御承知のとおり高い利率の地方債を償還することにより、安い利率の地方債に借りかえるということになるわけでございます。したがって、この措置は財政の弾力化が図れると同時に、一般財政をも確保しようとするものでございまして、今後ともこれら財源を投資的経費等に有効に活用してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2点、固定資産税並びに都市計画税についてでございます。

その小さな第1点、課税標準額の内容についてでございますが、固定資産税と都市計画税の土地に係る課税標準額の差が271億7790万9000円でございますが、その差異はどのようなことで生じてくるのかという御質問の御趣旨でございましたが、固定資産税には地方税法第349条の3の2並びに館山市市税条例第61条第9項及び第10項の規定により、小規模住宅用地等に対する税の軽減措置、いわゆる課税標準の特例が適用され、一方都市計画税におきましては農業振興地域のうち、

農用地区域を課税区域から除外されていることによるものでございます。

次に、第2点、小規模住宅用地に対する軽減措置と対象規模についての御質問でございますが、小規模住宅用地いわゆる価格の4分の3が軽減される200㎡以下の住宅用地につきましては、納税義務者数1万2787人、筆数2万268筆、地積310万9805㎡、価格283億9858万4000円、課税標準額70億5872万9000円、また2分の1が軽減となる一般住宅用地につきましては、納税義務者数8019人、筆数1万2268筆、地積238万573㎡、価格144億2810万7000円、課税標準額71億2368万7000円でございます。

また、新聞報道によります他市での小規模住宅用地等の軽減漏れの件についての御質問でございますが、本市におきましては、この制度が創設されました昭和48年度から法律どおり課税台帳を精査し、軽減しております。

次に、第3点、都市計画税の使途内容についてでございますが、昭和61年度の都市計画費は7億9500万余円となっております。このうち、主な都市計画事業といたしましては、都市計画道路八幡高井線改良事業、船形館山港線——通称海岸道路でございますが、その整備事業、城山公園整備事業、県立館山運動公園整備事業——これは負担金でございますが、並びに北条中央下水路改良事業、館山駅東口地区市街地再開発事業及び館山駅西口地区土地区画整理事業等でございます。これらの総事業費は約4億6100万円となっており、このうち国、県補助金6456万円、地方債1億1855万円、一般財源約2億7800万円でございます。

なお、都市計画事業は、自然的条件、社会的条件及び日常生活圏等を総合的に勘案し、農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市活動を確保するため、一体の都市として整備、開発、保全する必要がある区域を都市計画区域とし、長期的展望に立って計画的に行っているわけでございます。

次に、第4点、都市計画税の軽減措置についてでございますが、この税の本来の目的でございます都市計画事業への充当財源が減少すること

となり、今後ますます増大すると予測されます都市計画事業の遂行が困難となるおそれも十分考えられますので、現段階での税率引き下げは考えておりません。

以上、答弁を終わります。

◎ 2 1 番 (辻田 実君) 3 点について御質問を申し上げたいと思いますので、市長の率直な御答弁をいただきたいと思います。

1 つは、都市計画税というのは、地方税法の改正によりましてこれが徴収されることになったわけですので、不勉強で申しわけありませんけれども、何年に都市計画税が執行されて、館山市はいつからこの都市計画税が地方税の中に組み入れられたか、お伺いしたいと思います。

同時に、当初は 0.3 でなかったんですけれども、逐次税率が上がってきましたので、ここ 2 回ほど上がった年度、何年に何%上がったのかごく最寄りの上昇した年度をひとつわかりましたら教えていただきたいというのが 1 つ。

それから、都市計画税の課税対象というものが地方税法にあるわけですが、その条文の中からはいきますと、都市計画法の 5 条の 2 項に基づいて都市計画地域内の家屋並びに土地等に都市計画税を課することができるとなっているわけですので、館山市は都市計画区域にいつ、何年に指定されたのか。そして、都市計画法の第 7 条には、都市計画区域が指定された場合には公示して、公開しなきゃならないとなっておりますけれども、公示はいつやられたのか。都市計画の指定を受けたのが、そしてそれが公示された年度、大体同じ年度だと思います。何月何日は要りません。何年に都市計画区域として指定され、それを何年に館山市は公示したのか。この年月日を教えていただきたいということ。それが第 1 の項目。

2 番目には、固定資産税の税率が 61 年度決算におきましては非常に高くなっているんです。これは市の監査委員から歳入歳出の決算審査意見書というのが出ているんですけれども、この 4 頁の資料を見ますと、59 年度から 60 年度に対しますところの固定資産税の増加率は 7.7 %でございます。60 年度から 61 年度については 28 %という倍以上

です。4倍に近い額なんです。これは非常に異常な状態であるわけでございます。ちなみに、固定資産税の中で税率として、市長が就任された年の50年になりますか、この年は9.6%ということですから、大体通常10%前後でもって固定資産税の増加率というのは推移してきているわけです。ここ10年間。しかしながら、今年度に限っては4倍にはね上がっているということは、ミネベア等ができたということでしょうけれども、しかしあれはかなり減免措置も講じられているわけですから、異常に今年度上がった理由と内容を、通常じゃありませんから、4倍に上がっているんですから、率が。

したがって、都市計画税も同じように7.6%というものが13.5%ということでこれも倍に上がっている。通常、こういう率が倍に上がるというようなことはちょっとないんですけれども、都市計画税もこのように通年の倍に、通年都市計画税というのは上がっている率というのは7%前後で推移しているんですけれども、しかし、ことしは13.5%という異常なものになっている。

したがって、私はさっきも申しましたように61年度の市民の税負担というのは異常な税負担があった。通常とは違う。館山市は富士ディーゼルが非常に規模を縮小して合理化するとか、職安に行きますと例年がない失業者が出て大変な状況になっている。ことしの旅館とか民宿の客の入りもずっと減って、どうするんだというような意見も出ているような中で、こういう税負担だけは倍に上がっていったらという、そして固定資産は4倍、このことはどうなのか。

そして、市民税についてはそういったものを反映して、景気を反映して所得が減ってますから、したがって59年度から60年度の決算は11.9%、そして61年度は逆に10.2%です。これは所得が減っているからです。所得が減って税率の伸びが、所得税の方の住民税については逆に率は減っているけれども、固定資産税は4倍に上がり、都市計画税は倍に上がるという異常事態が61年度決算には出ているんです、監査委員の審査報告の中に。この内容をわかるように説明してもらいたい。場合によっては決算委員会の中でもって十分やるだろうと思いますから、こうした大きな姿勢について総論的な答弁を、私は各論じゃあり

ませんから、これが極端に出ている問題ですから、この点をひとつ御説明いただきたい。

この2点について再質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

○総務部長（飯野芳郎君） それでは第1点目の都市計画税の推移でございますけれども、当市は昭和31年の9月から100分の0.1でスタートしているわけでございます。それ以降、39年度から100分の0.2に引き上げをしております。53年度から100分の0.3という改正率をもって、現在のところ100分の0.3の制限税率で都市計画税を課税しているところでございます。

次に、固定資産税の急激なアップの理由についてでございますけれども、固定資産税は61年度決算について見ますと、対前年度比で27.9%伸びておりますけれども、これは進出企業等の償却資産が非常に伸びまして、その要素を除きますと7.8%の増になっておりまして、通常どおりの固定資産税の伸びだというふうになっております。

ちなみに、59年度と60年度の決算を比較いたしますと、60年度の伸び率が7.8%でございますので、61年度の進出企業等の償却資産の伸びを除きますと7.8%で、通常どおりの今までの傾向をたどっているような伸びになっているというふうに理解しております。

それから、都市計画税の伸びでございますけれども、都市計画税が61年度決算で対前年度比で10%伸びているわけでございますけれども、やはりこの伸びの理由といたしまして、進出企業等の償却資産があったわけでございますが、この要素を除きますと7.0%になってきておりまして、60年度の伸びが7.5%というふうになっておりますので、大体平常どおりの伸びになってきているというふうに理解しております。

○21番（辻田 実君） わかりました。さらに、私は、もう3点だけ、3回目になりますから最後の質問になります。許していただきたいと思えます。

増加率については、今の見解ですと、償却資産の問題だということですので、随分償却資産が出たということで、その具体的内容については理解しているということでございますから、細かい点は決算委員会の中で十分詰めてもらって、税負担の問題がどうかということについて

慎重を期していただきたいと思います。私はこれで了解しますけれども……。

さっきの一番目の答弁の中で不十分だったんですけれども、もう少し詰めて貰いたいのは、ここ10年間に都市計画事業として実施した区域、これが旧町村別で市内館山、北条、那古、船形という4地区と旧村というふうにいわれておりますけれども、この地域の中で10年間にその事業を直接受けなかった地域、八幡線は北条がやった、城山公園については館山地区だということになっておりますけれども、受けなかった地域はどうか。

私は、最近、九重、神戸、富崎、西岬、こういう地域の人たちから、「都市計画税ばかりたくさん取られて、うちの方の事業なんか何もやってくれない」ということで、「何のために都市計画税納めているんだ。こんなことはないよ」という不平と不満が非常に多い。意外にこういう人たちが税金に関心を持っているのかなという人たちもそういうことを言うんです。畑に行ったときも10何人の若い人が集まっていたけれども、「畑なんていうのは都市計画なんていうのは一生関係ないけれども税金だけは高い。何とかしてもらわなきゃおえない」ということを言われまして、ああそうかということでもって、よく調べてみたら、私は勘違いしておりまして、都市計画税というのは市街地だけでもって旧村は入っていないんじゃないかというふうに思っていたところが、聞いてみたら館山は全市が指定されているので、全部同じ率でもってかかっているというんです。畑というと語弊がありますけれども、畑の人と特に話したものですから。あそこでも同じ率でかかっている、いつその都市計画事業をやってももらえるんだ。通常事業は別ですよ、都市計画事業としてやってももらえるのではないじゃないかという不満がある。

したがって、その不満というのはやはり解消しないと、これ以上こういう状況が出ていくと、私は言いにくいことをはっきり言わせてもらいますけれども、今の市長さんは館山、北条地区の市街地だけやって、あとの地域はあまり仕事をしないで困る、こういうことでもって城山とか、コミセンとかえらい金を使うけれども、そのほかの地域についてはあまり金を使わないじゃないか、片寄っているんじゃないかというようなこ

とを言うんですけれども、都市の形態からいって中心部がかなり金がかかるというのは当然でございまして、中心部の人は固定資産税も莫大な金を納めているから、それもある面では裏返せば当然そこに返るというのが当たり前ということになるかわかりませんが、そういうことでは通じないような状況が私の判断からいくと出てきている。そういうことは市長の耳に入っているのかどうなのか。特に、執行部の中にそういうのが入っているのか入っていないのか。この点についてひとつお伺いしたいというふうに思います。

そういう前提でもって、この10年間に都市計画事業が、直接都市計画事業費として、一般の事業と別ですよ、都市計画事業としてやられなかった地域はどのくらいあるのかということ。具体的に示してもらいたい。でなければ、決算委員会の中でもって十分そこら辺は討議してもらいますので、大まかで結構でございますから御答弁いただきたい。

それから、もう一つは、答弁がなかったんですけれども、間違いがあったら訂正してもらいたいんですが、館山市の都市計画指定というのは昭和11年だそうですね。戦前だそうですね、都市計画指定を受けたのが。ちょっと狂っているかもわかりませんが、市制施行直前です。とにかく第二次大戦の前に指定されているということなんです。それが31年の都市計画税が地方税に組み入れられて法律ができたときに自動的にそれに組みかえられたということがあったということです。

そこで、問題になっているのは、昭和28年に旧6村が合併したときには都市計画税はなかったんです。だから都市計画税の問題というのは論議にならなかったんです。私も50になって記憶力がにぶってきて申しわけないんですけれども、39年に0.1%から0.2%に税率を引き上げるときに大論議したわけです。そのときに私はこれはおかしいということで論議したんですけれども、市は都市計画税によって固定資産というのは上がるんだから付加価値に対して負担してもらうというのは当然でしょうという答弁が貰ぬかれておったんです。理論的に非常に正しかったから結構だろうということだったんです。その代わり、九重地区から出ている議員等は、「付加価値がつくというんだったら、おれらの農村なんかというのは付加価値がつくような都市計画やるとあれがで

きるのか」という質問をしてましたけれども、今、非常に印象に残っているんですけども、かなりの不満があったんですけども、強引に打ち切られて、「都市計画というのはやるところだけ取ればいい。おれら農村部のところを取るというのはとんでもない」、こういう意見が当時ありまして、非常にエキサイトした議会ということを24、5年前になりますか覚えておりまして、私はそのときに引き上げは反対ということでやったんですけども、多数で押し切られてしまいまして、涙を飲んだんです。

そのとき、私は、指定を受けたというのは戦前だということを知らなかったんです。後でその旧村の議員に聞いたら、「辻田君、ペテン食っちゃったんだよ。都市計画税というのはないと思っていたから、そうしたら合併して2年経ったところがおっかぶされて出てきちゃったから、こんなことだったら合併しなかった方がよかった」なんていうことを、冗談もありますけれども、税金というのは非常に住民からはただで取られるという感じがありますから、これじゃいけないんでしょうけれども、ごまかされて入れられちゃったというのがいまだに残っているということ。

これは不公平であるし、私はそういった農村地域の人についてペテン食わした結果に結果的にはなってしまった。合併するときには都市計画税というのはなかったんですから、しかしそのとき都市計画地域に指定されておったから、同時に昭和28年から29年にかけて合併するときには問題にならなかった。ほかの問題はいろいろな問題があったそうでございます。私もうすうす聞いておりましたけれども、それらは一つ一つ当時の市長さんと村長さんが努力されて、議長もその一人であったと思うんですけども、大変な努力によってそれらの問題を解消したけれども、都市計画税の問題は議案になる必要がなかったからいっちゃった。しかしながら、それがぼつこりと31年に出てきたわけですから、2年後に0.1%ぱっとかけられた。額は低かったから問題なかったんですけども、私は39年には直接議会にいたものですから大問題になった。こういうことで私が議席をはずれている53年にまた0.1上がったそうでもって最高限いったそうですから、これはちょっと不公平じゃない

か。

公布の年月日が間違いなかったら、私は、非常にこのものは都市計画税の性格からいって、そういう地域の人たちに対しては不満が起きるのは当然であろうし、これは解消していく方向をとらないと、何か納得いく方向をとっていかないと、大変な市と市民の不信につながっていく。それでなくてもそういった状況というものはあるわけですから、この点についてどう考えているのか。そしてどう対処するのか。

特に、固定資産税と都市計画税が急速に上がったということにからんで、議事録を見てみるとこういう論議はここ数年なかったようでございますから、61年度の決算から来年度予算の中でもってこの問題かなり詰めて、税の不信という根幹を解消しない限りは市政運営と住民と一体となった市政ができないわけですから、これはすべきではない。

聞いてみますと、鴨川は合併のときがずっと館山市より遅かったものですから、一部の議員と鴨川の役所の人に聞いたんですけれども、鴨川市は合併が後なものですから、したがって都市計画税の問題があったから、都市計画税は鴨川にはないんだということ。長狭が合併しましたから、長狭が反対してその条件の中で、鴨川ではあだけの都市事業をやっているが鴨川ではないと聞いてますけれども、それは事実なのか。

去年、おとしですか、勝浦がやはりそういった不平等があるということが議会で論争になって、そして一応都市計画税を撤廃してしまったということがあります。これは矛盾が深いからということです。表向きには都市計画事業が完了したからということでもって打ち切ってますけれども、内容的には都市計画税を取られているのに都市計画事業を全然受けてない地域がある、これは不公平だ、裁判起こすんだということであらう勢いになっていったものですから、今言ったように館山でいう農村部というんですか、合併した町村のような人たちのパワーがあまり強過ぎたものですから、その状況の成り行きをみながら、このままいったら市政が大混乱になっちゃうから、ここは涙を飲んで都市計画税を廃止しようということでもって、おとし勝浦は廃止したということ聞いてます。これは私は勝浦の議員とか市の職員の人の話ですから、どの程度正確度があるかわからないけれども、この点についてはどのように理

解しているか。

まさに、館山市も同じような状況、そういった矛盾を持っている。矛盾を一挙に勝浦のように廃止するということは今の財政運営、市長のこれまでの施策、そして今の決意の中で困難かも知れませんが、少なくとも第一段階的には0.1%ぐらい下げて、税負担を軽減するという中でもって段階的にこうした問題を解消する必要があるんじゃないか。そういう点は、61年度決算の中には具体的にそういった税率の引き上げという中に出ていると思うんですから、この点について、さっきの指定の月日と事業の問題、この3点について答弁いただきたい。あとの細かい各論については審査委員会の中で十分掘り下げて結論を出していただければということでもって、私の質問を終わりますのでよろしく御答弁をお願いします。

○経済部長（安西良一君） 先ほどの答弁漏れの関係でございしますが、都市計画区域の決定の年度でございしますが、館山北条町が昭和9年の11月に告示等が行われております。それから、昭和14年に那古、船形を合併いたしまして、そのときに市全域が指定という形で告示をされております。なお、昭和29年に6カ村合併、その際に全市域が指定というような経過をたどっております。

それから、10年以内に事業が実施されない地域はどこかということでもございましたけれども、これにつきましては、施設そのものは実施されない地域はあるわけでございますが、しかしながら関連いたしまして全市共通的にお使いをいただくというようなものでは道路関係がございます。それから公園関係もございます。そのほか汚物処理場だとかごみ焼却場、こういったものはある地域で実施されたものであるけれども、全市的に行われた、全市民が共通に御利用いただくというようなことで、全く関係のなかったところというのはないわけでございます。

以上です。

○総務部長（飯野芳郎君） まず、第1点目の都市計画税の課税の区域の問題でございしますが、地方税法の附則32条の4の特例によりまして、当市は全市の区域が都市計画区域になっておりますので、この特例に基づきまして課税をしているところでございます。

当市と同じような課税の仕方をしているところは、県下7市あるわけでございますけれども、これは全部首都圏近郊整備地帯以外の市でございます。当市と同じように市街化区域、市街化調整区域という区分がありませんので、全部の区域について都市計画税を課税しているというふうな状況になっております。

また、都市計画事業の性格については、一地域に限らず全地域にわたりまして広域的に受益があるものということで、都市計画税というのは都市計画事業に充当するわけでございますので、都市計画事業というのは全地域に受益を及ぼすものだという理解のもとに、現行の課税区域で課税していきたいというふうに考えております。

それから、鴨川市の都市計画税の関係でございますけれども、県下24市都市計画税を課税しているわけでございますが、鴨川市は課税をしておりません。

それから、勝浦市の都市計画税の関係でございますけれども、60年度から廃止になったというふうに聞いております。この廃止の理由につきましては、仄聞するところによりますと、都市計画事業が終了したから目的税としての都市計画税を課税しないんだというふうに聞いております。

それから、都市計画税の引き下げのお尋ねでございますけれども、昭和50年度から61年度の――若干資料的なこととなりますけれども――12年間におきまして、当市の都市計画税の歳入決算とその用途について毎年度国に報告しております資料に基づいて見てみますと、当市の都市計画税の歳入合計額は28億6200万円になっております。これに対しまして、都市計画事業――街路とか公園、下水路、その他都市施設に投下しました事業費が106億3100万円となっておりまして、この財源といたしまして地方債、国、県の支出金等の特定財源を除いたところの税等の一般財源が46億600万円充てているわけでございます。すなわち、市が過去12年間に実施してきました都市計画事業に要しました一般財源の62.2%を都市計画税で賄っておりまして、残り37.8%につきましては地方交付税、あるいは他の税の一般財源で都市計画事業を実施しているということになります。

先ほど、予算で都市計画税と都市計画費の対比のことがありましたけれども、決算で見る限りですと過去12年間の都市計画事業費に対する都市計画税の割合は、当市では26.9%になっております。

今後も、都市計画基盤の整備を促進する必要性から、都市計画事業に多額の事業費が見込まれますので、これらの事業に充当するため現行の100分の0.3の税率でもって都市計画税を課税していきたいというふうに考えております。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

次、1番議員脇田安保君。御登壇願います。

（1番議員脇田安保君登壇）

○1番（脇田安保君） 昭和61年度の決算につきまして御質問申し上げます。

当局には通知してございます4点につきまして、質問申し上げます。

まず、第1点の歳入でございすけれども、決算書の5ページの1款市税についてでございます。この市税のうち、61年度分としまして不納欠損額と収入未済額が載っておりますが、この不納欠損の理由と歳入未済額につきまして御説明を賜りたいと思います。

この問題については、景気に左右されますので、法人、個人問わずに収入未済額や不納欠損額がふえてくると思います。また、同じ滞納者でもいろいろな人がいると思います。滞納をしている人の中でももう少し待てば払える人とか、あるいはやりくりをすれば納められる人とか、また今後とも支払う見込みがない人等々があると思います。そこで正しいその実態を掌握し適正な措置を行っていく必要があると思います。この点を御質問申し上げます。

次に、歳出でございす。81ページの3項水道費の19節三芳水道企業団負担金の不用額の200万7000円が出ておりますが、負担金は前年度とそれほど大差がないのではないかと、そのように思います。

それと、決算に係る主要な施策の方ですけれども、その中に年間有収率が市水道が83.2%、三芳水道が90.2%であり、それぞれ17%、10%の不明水が出ております。これは、私が思うには、水漏れだ

と思うんですけれども、それとも何か問題点があるのでありましょようか、お尋ねします。

次に、6款農林水産業費1目の農業委員会費、主要な施策の成果に関する報告の中で、有効利用を図って多大な成果を収めたとありますが、農地の集団化はどこの地域でどのくらいの規模で行ったのでありましょようか。

同じ項目で、8節の報償費の農地移動適正化、農地紛争仲介あっせん員報償金となっておりますが、この報償金とはどなたに支払われておるのでしょようか。

109ページの10款教育費の1目学校管理費11節の消耗品、細かいことで申しわけないんですけれども、消耗品の123万2805円、各款によって消耗品たくさんあると思いますけれども、学校関係をちょっと取り上げてみました。それで主だったものがわかりましたらお聞かせ願いたいと思います。

以上、御質問申し上げまして御答弁を賜ります。よろしくお願ひします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 脇田議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、市税の不納欠損額と収入未済額の件でございますが、まず不納欠損処分の内容でございますが、地方税法第18条の規定により5年で時効が完成したものが1032件、411人、816万7608円、同法第15条の7第4項の規定により3年で納税義務が消滅したものが108件、36人、106万9983円、同法第15条の7第5項の規定により徴収権が即時消滅したものの11件、2人、17万63円、計1151件、438人、940万7654円でございます。

その原因でございますが、生活困窮51%、財産なし26.6%、居所不明22.4%でございます。

即時消滅につきましては、本人死亡に伴い相続放棄によるものでございます。

なお、法人につきましては、倒産によるもの22社、111万9920円、経営不振によるものが6社、43万9630円でございます。

次に、収入未済額の件でございますが、まず、昭和61年度決算におきましての市税徴収率は、現年課税分97.88%、滞納繰越分33.05%、合計93.60%でございます。

これに対しまして、60年度は、現年課税分97.41%、滞納繰越分21.65%、合計92.45%でございまして、現年課税分で0.47ポイントの伸び、滞納繰越分で11.40ポイントの伸び、合計でも1.15ポイントの伸びとなりました。

特別土地保有税収入未済額の内容でございますが、1510万2270円が1件、その他は70万円未満が9件で、いずれも経営不振または倒産状態にあるものでございます。

次に、都市計画税でございますが、滞納件数1225件でございます。この滞納原因は、経営不振、倒産、生活困窮等が主なもので、業種等につきましては宿泊業、不動産業、遊技場、会社役員等が主となっております。

次に、御質問の第2点、三芳水道企業団に対する負担金の御質問でございますが、三芳水道企業団に対する負担金のうち、県の水道総合対策事業補助金に係る分につきましては、県補助金と同額を3市町村で負担をいたしております。県補助金は、給水原価が知事の定める額——すなわち170円でございますが、これを超える額に年間給水量を乗じ、その2分の1でございます。当初予算では給水原価205円85銭、年間給水量149万6480ℓと見込みましたが、年度末の見込みにおきましては給水原価が5円17銭の減、年間給水量が3万5595ℓの増となりました。その結果、県補助金の減がございましたので、館山市分として200万7000円の不用額が生じました。

次に、三芳水道と館山市水道との有収率の差についての御質問でございますが、主な理由といたしましては、三芳水道に比べ市水道は配水管路の延長が長く、また老朽化も進んでおり、漏水等が多いことによるものと考えております。

なお、安房郡市町村と比べますと、当市の有収率は平均的でございますが、さらに有収率の向上に努めてまいりたいと考えております。

次に、第3点、第4点の御質問は、農業委員会会長さん、教育長さん

から御答弁を申し上げます。

(農業委員会会長 斎藤 明君登壇)

○農業委員会会長(斎藤 明君) 脇田議員の質問される農地移動適正化事業について御説明申し上げます。

農業振興地域整備法に基づき、農業委員会が農業振興地域内の農地等についてその所有者より売り渡し及び貸し付け、あるいは交換のあっせん申し出を受け、農業経営の規模の拡大、近代化農業を目指す農地の集団化及び優良農地の保有等の目標を達成する目的で、農地等を買ひ受けまたは借り受けた意欲のある農業者を誘導あっせんし、円滑適正にまとめ、中核的農家の育成を図っていく事業であります。

その任にあたるあっせん員は、農業委員を任命しておるものでございます。

なお、あっせん事業により、所有権移転等が行われた場合、売り手、買い手に対し、税や融資についての特典があるものでございます。

集団化による地域はどこかという御質問に対しましては、館山市全域で実施しておるものでございます。

報償費の支払いは、農業委員に対しまして支払っておるものでございます。

以上をもちまして答弁を終わります。

(教育長 福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

御質問の11節需要費の消耗品の内容でございますが、この1230万2805円は小学校11校分の消耗品購入費でございます。

その内容を申し上げますと、ほうき、モップ、蛍光灯などの環境整備用品、更紙、ビニール原紙、インキなどの印刷用品、封筒、ボールペン、マジックインキなどの事務用品、プール用殺菌、消毒剤、保健室用医薬品などでございます。

○1番(脇田 安保君) ただいま御答弁賜りました。それで、2、3点ちょっとお聞きしたいんですが、歳入歳出の決算審査意見書の中に、市税の中の税目別対前年度増加状況という欄に、特別土地保有税というところがありますけれども、特別土地保有税の59年度と60年度の差が

マイナスの42.6%、それから60年度と61年度の差が20.2%マイナスになっておるわけです。税金に対して、収入の方でありますから、確かに特別の土地の——市の例規集にも出ておりますけれども、10年間この土地を持っていた場合には税を免除するというところがあります。また、この土地を手放す人が多くなったのかどうか、その点をお伺いしたいんですが、その件が1点。

それと、三芳水道の件でございまして、関連しますけれども、館野、九重の水道未給水地区の件でございます。過去に先輩議員が何度も何人も通告質問なされておりますが、そこで1点だけお尋ねしたいんですけれども、三芳水道の水源開発の水量が可能であれば、この館野、九重地区も給水区域内に入れて検討なさるとの御答弁がたびたび出てきております。そこで、進捗状況をお聞かせ願いたいんです。

それと、教育長にちょっとお聞かせいただきたいんですけれども、先ほどの消耗品、細かいことで申しわけなかったんですが、私が算出してみましたところ、館山市の小学校の児童1人当たりに消耗品の金額に当てはめると、2497円が1人当たりの児童の消耗品費にあたるということの計算になるそうです。はっきりわからなかったんですが、消耗品と備品との金額がわからないので調べてみたんですが、3000円以下が消耗品だ、それ以上が備品ということでありました。

私も、いろいろ耳にするんですけれども、あらましの学校だと思いませんけれども、学校によっては父兄とか児童で廃品回収を行っているわけです。廃品回収を行ってこれを消耗品の補充に充てているような現状でございまして、この点市長さんご存じでしょうか。

その点だけよろしくお願いします。

○総務部長（飯野芳郎君） 土地保有税の昨年度と比較しての減額のお尋ねでございまして、土地保有税は昭和44年に1月1日以降取得したものについて土地保有税をかけているわけでございまして、取得の時点にかけもの、それから10年間保有したものについて10年間の課税をしていくというふうに課税されているわけでございまして、61年度決算が昨年度に比して減額になったのは、詳細はわかりませんが、新たに取得したものが少なくなったこと、それから10年間の

課税をいたしましてすでに終わったものが多くなってきたということで減ってきたというふうに考えております。

◎水道課長（石井敏夫君） 館野、九重の未給水の件の御質問でございますが、三芳水道で現在調査を進めております福沢ダム計画の中で、その開発水量として館野、九重を含めないかどうかということの検討をいたしました結果、含めることが可能だということになりまして、したがって、それを水源といたしまして三芳水道で現在コンサルタントに委託し、認可を受けべく進めておるところでございます。

62年度におきまして認可を受け、63年度から着工していく。66年給水開始を目途として計画を進めておるところでございます。

なお、ダムの関係につきましては、事務当局で地元との折衝等、現在入っているところでございます。

以上です。

◎市長（半澤良一君） 学校の消耗品についての御質問でございますが、PTAが廃品回収をしているということにつきまして、一部の学校で行われているということは私も存じております。

私は、就任以来、学校教育の充実、すなわちその施設、設備の整備の充実、さらに教育内容の充実ということに努めてきたところでございますが、現在の消耗品の配当予算で十分足りているというふうに考えているわけでございますけれども、しかし父兄とすればやはりより一層のものを望むというのが心情ではないかと思うわけでございます。また、PTAが廃品を回収されて、それを教育内容の充実に努めるということは結構なことですし、また資源の再利用という立場から考えても大変結構なことだというふうに考えております。

◎1番（脇田安保君） 今、市長さんから御答弁いただきましたんですけれども、自分も子供を持っているときにあったんですが、いろいろと学校の方で使えないということで、父兄の負担は市としてはできないということになっているそうですけれども、その点で備品が足りないということでやはり親が協力しているような形をとっているようでございます。この点につきましては、また次回一般質問等でやりたいと思います。

質問を終わります。

◎議長（飯田義男君） 以上で1番議員脇田安保君の質疑を終わります。

次に、11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

◎11番（神田守隆君） 認定の第1号昭和61年度の館山市一般会計決算について御質問をいたします。

私の質問は、事項別明細書によって進めさせていただきたいと思います。

まず、事項別明細書の33頁中ほどに寄附金がございます。この寄附金の中身を見ますと、消防関係寄附金214万9000円がありますが、これについてお尋ねをいたします。防火用貯水池であるとか、あるいは消防詰所であるとか、こうした設置費用について住民に負担を求めるといのは本来の趣旨からいっておかしいのではないかと思いますのでありますが、この消防関係寄附金について御説明をいただきたいと思います。

また、これまでこうした寄附金に依存をするということについては、例えば、道路の関係とかでは全廃をなさってきているわけではありますが、今後、消防関係におきましても廃止の方向について御検討はいただけるのかどうかお聞かせをいただきたいと思います。

次に、66頁であります。老人福祉費老人福祉総務費の中で387万2375円臨時職員賃金ということで支払われておるわけであります。これに関連してお尋ねいたします。決算に係る主要な施策の成果に関する報告によりますと、5人の家庭奉仕員で48人のお年寄りと10人の身障者、あわせて延べ58人のお世話をしてきたということのようであります。館山市の65歳以上の老人の占める割合はすでに16.2%、9140人にも及んで、すでに高齢化社会は当市にあっては現実の問題となっているわけであります。こうした中で一人暮らしのお年寄りもその1割、930人おるといふ調査がございます。そうした中で老人家庭奉仕員の仕事というのは大変重要な役割を果たそうかと思うわけですが、わずか5人の奉仕員ということであります。充足状況についてはどのようなのか、また、派遣の要望に対しては十分こたえられておるのか、今後、この問題についてはどのように考えておるのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、67ページであります、使用料及び賃借料のところにねたきり老人等入浴施設使用料6万9550円、また負担金補助及び交付金にねたきり老人等入浴輸送車借上負担金1万円、それぞれ計上されておるわけであります。決算に係る主要な施策の成果によりますと、61年度からはこれまでの搬送車による入浴サービスに加えて移動入浴車による在宅での入浴サービスが実施されるようになりました。これまで搬送ということで湊の特老ホームからは遠隔地のお年寄りについてはなかなか入浴サービスを受けるのが困難であったということで、移動入浴車による入浴サービスが始まったことを大変歓迎するものであります、しかしながら入浴サービスの実施人員が15人ということで、これまでの経過からいたしますとむしろ減少傾向にあるように思います。入浴サービスの問題で、減少したということで、実際入浴サービスを受けたいという希望に十分こたえられておるのかどうなのか、この辺の状況がどうなっているのか御説明をいただきたいと思います。

次に、77ページであります。環境衛生費の中に工事請負費ということで998万4000円が計上されており、この中に家庭雑排水モデル処理施設設置工事請負費55万4000円がありますが、これに関してお尋ねをいたします。いわゆる土壌浄化法によるモデル施設かと思うわけですが、館山市の河川等の汚濁は大変深刻な事態であります。そうした中でこうした土壌浄化法によるモデル施設の結果についてはどのように評価をなさっておるのか御説明をいただきたいと思います。1基10万円そこそこで設置できる土壌浄化法ということでそれなりに注目もしているわけありますので、この辺の今後の対応策についてはどうなのかお聞かせいただきたいと思います。

次に、78ページであります。委託料の中に最終処分場及び環境施設センター周辺整備測量等委託料ということで278万2000円が使われておるわけですが、この関係について決算に係る主要な施策の成果によりますと、「環境施設センター、最終処分場用地を明確にするため、一部境界確認と境界杭を設置するとともに、今後の周辺整備の基礎資料とするため道路、建物を含めた現況図を作成し、市有地の明確化に努めた」としてありますが、今後の周辺整備の基礎資料にするとのことであります。

が、この土地の買収にあたりましては地元の住民との間で公園化をしていくんだ、こういうような話があったように記憶しておるわけですが、どのような方向での整備を考えていくのかお聞かせをいただきたいと思います。

次に、106万です。委託料の中に心身障害児指導委託料15万円が計上されております。これに関連してお尋ねをいたします。文部省は児童、生徒の問題行動実態調査をこの11日に発表しておりますが、いわゆる校内暴力やあるいはいじめは大幅に減った、しかしその一方で登校拒否が大幅にふえ、小中学生の自殺はこれまで最高になったとしているわけでありまして。家庭児童相談室に持ち込まれました相談内容も登校拒否や神経症、あるいは情緒障害に関する相談が大部分であると指摘しております。学校には長欠児に関する調査があるかと思うわけですが、こうした登校拒否児の推移、実態についてどのように把握をされておるのか、またその対策はどうなってきたのか御説明をいただきたいと思います。

次に、110万です。負担金補助及び交付金という中に遠距離通学児童通学費補助金185万290円、また113万の負担金補助及び交付金の中で遠距離通学生徒通学費補助金182万37700円がそれぞれ使われております。これはいわゆる学校統合に伴います通学費に関する父母負担を軽減するための措置であります。これについては地元との約束事でもあり、父母負担についてはこれを抑えていくということであったかと思っております。現状におきましても中学生を2人を抱えますとかなりの負担になる、こうした声を聞いているわけでありまして。しかし、一方で文部省の補助がなくなったという中であります。当初の地元との約束ではこの通学費の補助は続けていくんだ、文部省の補助がいかにあろうとも市独自の施策として続けていくんだ、こういう約束だったと思っております。この点について、父母負担についてはむしろ減らすことはあってもふやすことはない、こういうことで御確認をいただけるのかどうかお聞かせをいただきたいと思っております。

118万 図書館費についてお尋ねをいたします。本年度は図書館が増築をされました。図書館が文字どおり市民の情報センターとして利用さ

れる機会も大変ふえているように思いますが、残念ながら図書館の登録人員は12%そこそこということで、まだまだ市民の中に十分普及しているとはいいがたい状態かと思っています。そうした中で、私は、図書館の立地の問題といたしまして駐車場が大変狭い、このために非常に問題があらうかと思っています。そこで、現在中央公園との間に道路用地となったままの空地がございます。当面、図書館利用者の駐車場として活用できないものかと思うのでありますが、この図書館の駐車場の狭い問題につきまして御検討されたことがあるかどうかお聞かせをいただきたいと思っています。

次に、128号であります。実質収支に関する調書に関してお尋ねをいたします。本年度の実質収支額4億2613万1000円とのことでありますが、これだけの剰余金を残すのであるならば、もっと積極的に市民福祉の向上や市民負担の軽減に意を用いるべきではなかったのか、緊急に実施をすべきと思う施策はなかったのかと思うのでありますが、この決算の剰余金についてはどのように評価をなさっておるのかお聞かせをいただきたいと思っています。

最後に、国民宿舎事業会計についてお尋ねをいたします。国民宿舎事業会計についての監査委員の決算審査意見書でございます。この内容によりますと、終わりにとあたりまして、本年度は特に新しい客層の開拓として、またシーズンオフ対策として市内老人を対象とした利用料金割引事業を実施して利用客の増大を図ったことなどの実績が評価できるという点で評価をしている一方で、しかし、なお累積欠損金は1億2951万4804円に達しており、現状における本会計の経営内容からみて、独自の解消は至難であるとし、援助等を含めた抜本的な方策を期待するものであるとしておるわけであります。監査委員の監査意見でございます。この監査意見を市はどのように受けとめておられるのかお聞かせをいただきたいと思っています。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えいたします。

まず、第1点、消防関係寄附金についてでございますが、この件につ

きましては、従来から段階的に廃止及び削減に努めてまいりました。昭和61年度消防関係寄附金は214万9000円でございますが、その内訳は消防詰所1棟55万円、防火水槽4カ所159万9000円でございます。消防詰所につきましては、昭和63年度から廃止する方針でございます。防火水槽につきましては、今後におきましても住民の御理解を得ながら現在に至るまでの経緯を踏まえ検討してまいります。

次に、老人福祉費についての御質問でございますが、まず老人家庭奉仕員の充足状況でございます。昭和61年度の家庭奉仕員派遣対象は老人、身体障害者あわせて年度初めの4月には37名でございましたが、その後出入りがございまして、多い月で42名、少ない月で34名で年間を通じますと58名の方々に5名の奉仕員によりまして訪問活動を行ってまいりました。

1回の訪問時間は1時間30分から2時間程度でございますが、サービスに支障なく過ぎてきております。しかし、12月ごろより対象者がわずかずつふえてまいりましたので、昭和62年度からは1名増員をいたしております。

家庭奉仕員派遣事業は、在宅福祉を推進していく上で非常に重要な対策でございますので、今後も需要に応じ体制を整えてまいりたいと考えております。

次に、入浴サービスの充足状況はどうかということでございますが、入浴サービスにつきましては昭和61年度は15名の方に延べ108回実施してまいりましたが、サービスの体制といたしましては、毎週月、水、金の3日、午前1回、午後1回を予定しておりますので、まだ十分に余裕があるという状況でございます。

また、在宅で入浴を希望される方のために、61年度末には移動入浴車を導入し、サービスの充実を図っております。

次に、家庭雑排水モデル処理施設設置工事請負費の御質問でございますが、家庭雑排水浄化の一環として土壌浄化法により放流型2基、無放流型2基を設置いたしました。土壌及び地下水位等の立地条件により効果が左右されますので、今後とも継続して調査、研究を進めてまいりたいと考えております。

次に、環境施設センター周辺の整備についての御質問でございますが、昭和54年度より環境施設センターの建設に必要な用地を買収いたしました。その際、買収区域内に民有地8筆、1498㎡が点在しており、未買収でしたので、市有地と等価等積交換をし、境界の確認を図ったものでございます。

また、環境施設センター及び最終処分場用地の境界杭が一部プラスチック杭や木杭で設置してあり、工事が完了いたしましたので、これをコンクリート杭に設置がえをしたものでございます。

なお、今後の周辺整備の基礎資料とするため、道路、建物を含めた現況図を作成いたしました。未利用地につきましては現在具体案はございませんが、今後検討してまいりたいと考えております。

次に、登校拒否児の動向、通学定期料金の父母負担については、教育長より御答弁を申し上げます。

さらに、また図書館費のうち図書館駐車場についても、教育長から答弁をいたします。

次に、決算剰余金についての御質問でございますが、決算剰余金につきましては、さきに辻田議員に御答弁申し上げましたとおり、通常、標準財政規模の3%から5%が適当とされており、これを館山市にあてはめてみますと、およそ2億円から3億円程度になるところでございます。

61年度決算におきましては、歳出においては経験的に通常の執行率でございましたが、歳入において年度途中より市民税法人税割や収益事業収入等が予想を上回るものとなり、結果として実質収支が4億2600万余円となったところでございます。

したがって、今後とも歳入歳出状況の的確な把握とともに、適正な予算の執行に努めてまいりたいと考えております。

次に、国民宿舎事業会計についての決算審査意見書についてでございますが、監査委員の意見を貴重な意見として受けとめ、国民宿舎事業特別会計の財政状況及び今後の一般会計の財政状況等勘案し、前向きに検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長（福原 修君） 教育委員会関係の答弁をさせていただきます。

登校拒否児の動向ということでございますが、最近の状況でございますが、市内小中学校における長欠児童生徒数は、小学校で昭和60年度17人、昭和61年度16人、中学校では昭和60年度55人、昭和61年度53人とほぼ横ばいの状況を示しております。

欠席の理由をみますと、小学校ではぜんそくや感冒等の疾病異常、中学校では神経症や怠惰による傾向にあります。

現在、各学校におきましては、校長を中心といたしまして、長欠児童生徒解消を目指し、全力でその対策に取り組んでいるところでございます。市教育委員会といたしましても、校長会議や生徒指導主任会議、長欠対策主任会議等を通じ、積極的に指導をいたしておるところでございます。

長欠の問題は、単に学校教育の問題ではなく、保護者を含めた社会一般の問題でもありますので、今後市教育委員会といたしましても福祉事務所や児童相談所等関係各機関と連携を図りながら、その対策に全力を尽くしてまいりたい、このように考えております。

次の、通学定期料金の父母負担についてでございますが、学校統合により遠距離通学となりました児童生徒の保護者に対し、遠距離通学費補助金交付規則により通学費を補助し、保護者負担の軽減を図っております。補助開始以来、路線バスの運賃値上げは4回でございましたが、父母負担率は当初より変わっておりません。

国からの通学費補助についてでございますが、中学校分が昭和61年度で終了し、小学校分は昭和62年度で終了となっておりますが、今後この補助金規則を変えずに維持していきたい、このように考えております。

次の、図書館駐車場の問題でございますが、この駐車場の狭さにつきましては私たちもかねてから苦慮しておる次第でございます。御指摘の南側に面した都市計画道路用地の一部を駐車場として利用できないかという御質問でございますが、市といたしましては都市計画道路としての工事着工までの間、地元六軒町子供会からの要請により、現在運動場として一部開放いたしております。

したがいまして、御質問の図書館駐車場の利用につきましては、現に使用いたしております子供会と共存できる方向で検討してまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

○ 1 1 番（神田守隆君） 消防寄附金については、詰所については 6 3 年度は廃止ということでもありますから、それでわかりました。

防火用貯水池については、今後まだ検討していくということですから、どうもまだ残りそうだなという感触ではありますけれども、これは基本的にやはりなくすという方向で御検討いただきたいと思います。

老人福祉の関係で、家庭奉仕員の問題については在宅福祉の柱だ、こういうような認識で、今後とも行政需要が相当ふえるだろうという見込みも立てられると思いますので、そういう方向で一層の充実を図っていただきたいと思います。

また、特に県の補助金なんかも整備されているようで、市のいわゆる持ち出しもそう大きくないということもありますから、積極的にこうした施策を進めていただきたい。

また、家庭雑排水の関係であります、実施条件によりいろんな土壌の状況だとかというようなことで、非常にまだ今後検討していかなきゃならぬのだというようなお話でございます。

いわゆる小型合併浄化槽による対策と比較しますと、今回の家庭雑排水のモデル処理でおこなったいわゆる土壌浄化法と比較しますと、一番違うのは要するに安いということだろうと思うんです。しかしながら、かなりそれなりの敷地が必要であるとか立地条件も考えなきゃいけないし、あるいは土壌の状態によってもかなり違うということでもありますけれども、しかしながら安いという点は非常に魅力のあるところだろうと思うんです。したがいまして、一定の敷地を確保できる場所ではそう大きな負担なしに実施できるんじゃないか。補助要綱をつくって普及を図ることもできるんじゃないかというふうに思うんです。

小型合併浄化槽の普及を図るという問題を含めまして、同時的にそれぞれの意味と役割があるんじゃないかという点を考えるんですが、市の方では小型合併浄化槽を基本というふうな位置づけで進めようとなさっ

ておるのか、あるいは両面作戦で考えておられるのか、その辺のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

それと、環境施設センターの周辺整備の関係であります。基礎資料をつくられたということで、通常行政というのはあまり目的のないところにお金は使わないというふうに私ども理解をしているんですが、今後まだ利用計画がはっきりしないけれどもとにかく基礎資料をつくった、今後いろんなことに考えられるだろうからとりあえず基礎資料をつくったんだ、こういうことなのかなと思うんですが、全然利用計画のないもののためにそういうお金を使うということについてはどういうことなのかと思うんですが、その辺はいかがなものかお考えをお聞かせいただきたいと思うんです。

それから、長欠児の問題については、当市にあっては小学生、中学生は61年度横ばいだというような数字がありました。小学校では病気によるものが主要なもので、中学の場合には神経症というようなことで、あるいは怠惰というようなことが原因のようであります。これは文部省の調査結果でも中学生が特にこういう傾向が非常に強いということで指摘もされているわけですが、非常にこの問題は根の深い問題かと思いますので、なかなか簡単には言えないかと思うんですが、全国的な調査もされたことですし、この問題については非常に系統的な調査をなさって今後の対策については十分に手を打っていかねばならないことだろうと思いますので、そういう点でぜひお願いをいたしたいと思います。

それから、決算の剰余金の方に少し移らせてもらいますが、先ほどの御説明ですと、大体2億円乃至3億円ぐらいまでは通常の適正だといわれる範囲内だ、それを若干超えているということになるわけです。若干と見るかどうかという問題ありますけれども、私はかなり超えていると思うんです。年度途中でいろいろ予測できない形で税収とかふえたんだ、こういう結果だというふうに言うんですが、素直にそういうふうに受けとめられないんです。

というのは、税収がふえたといいましても、市民税——市民税の中身を見ると、確かに法人関係が大幅にふえている、法人の場合には法人の決算状況に左右されますから、そういう面もあろうかと思うんですが、

固定資産税もやはり随分伸びているわけです。予算見込みよりもかなり多い金額が出ているわけです。固定資産税は1月1日現在の評価に対して課税することでありますから、当初見込みが立たなかったというのは考えられないわけです。そういう点では、固定資産税関係で大体8500万ぐらいですか予算より多くなっております。同じく都市計画税でもそれぞれ1200万ほどありますが、少なくともこれは見込みが立たなかった、1億になんなんとするお金が見込みが立たなくて結局結果的には剰余金になりましたよというふうにはちょっと素直に受けとめられないわけです。当初から予測できたことではないか。だとすれば、それなりの予算を組んでもっと住民福祉の向上なりできなかったのかどうかというふうに思うんですが、先ほどのお話ですと進出企業の償却資産が伸びたと言ったって土地が伸びたわけじゃないですから、年度初めにはわかってたわけでしょう。

◎民生部長（渡辺 弘君） 答えいたします。

まず、第1点の家庭雑排水浄化対策モデル施設と小型合併浄化槽との関係でございますが、御案内のように家庭雑排水浄化対策モデル施設の浄化能力の良否は土壌と地下水位との関係がございます。まず土壌につきましては、蒸発散能力が一番よいのが砂地でございます、最も悪いのが粘土地でございます。また、地下水位につきましては、地下水位が高いということは汚水処理施設に逆流してまいりますので、その施設に常時水がたまるということで浄化能力を弱めてしまうおそれがございます。したがって、最も有効な条件といたしましては、砂地で地下水位が低いということが適しておるわけでございます。また、先ほど神田議員さんがおっしゃられましたように、無放流型でもって最低40平米ぐらいの用地が必要でございますし、放流型といたしましても10平米ぐらいの用地が必要でございます。

先ほど市長が御答弁申し上げました調査、研究につきましては、直ちに、確かに価格的には安いにしても土壌との関係、また地下水との関係等も地域的に調べていかなければならないことでございますので、即来年度からこれを実施するということにつきましては現在の段階で見込みは立てておりません。

合併浄化槽につきましては、今年度61年度、厚生省をはじめとする住宅金融公庫なり、また公害防止事業団なりの補助融資制度によって特定地域に絞られておりましたが、63年度の厚生省の概算要求案を見ますと、小型合併浄化槽の普及を図るための補助金が5倍、5億円になっております。まだ県の動向については全くわかりませんが、それらから推して、従来、湖沼特別地域だけに絞られていたものがさらに拡大して補助制度の適用があるのではないだろうか、それらの動向を見ながら小型合併浄化槽につきましては今後とも検討してまいりたい、このように考えております。

それから、2点目の環境施設センター周辺の整備につきましては現況図の作成につきましてお答え申し上げますが、御案内のように環境施設センターの全体面積は約18万3000平米ほどあるわけですが、その中に施設としまして衛生センター、清掃センター、粗大ごみ処理施設をはじめとしまして収集管理センター、老人福祉センター、あるいは道路用地等があるわけですが、それらにつきまして用地買収をし、それぞれの用途区分に従って区画がしてございますけれども、現況図ができていなかったのが現状でございます。したがって、61年度現況図を作成いたしましたわけでございます。

以上でございます。

◎総務部長（飯野芳郎君） 固定資産税の大幅な狂いの原因は何かというお尋ねでございますけれども、固定資産税のうち大幅に当初見込みと狂いの生じたのは、進出企業等の償却資産の伸びが大幅に出てきたということでございますが、償却資産につきましては申告制度でございまして、1月末に申告をもって課税をしているわけでございます。ということで、当初予算にはこの部分が計上されなかったわけでございますけれども、今後の税収の把握にあたりましては的確なる税収見込みを立てて、予算の運営にあたっていきたいというふうに考えております。

◎11番（神田守隆君） 今、御説明があったんですが、剰余金についてはお話があったとおり、1月末日をもって償却資産の申告がなされた、61年の1月末日ですから、それに基づいて課税を決定するのが3月ですか、そうすると4月から実施した61年度の当初予算は、確かに当初

予算を組む段階ではそうした狂いが生じるかと思うんですけれども、例えば6月あるいは9月の段階では当然これだけの税の増収があるだろうという見込みは当然立っていた、1億になんなんとするくらいの金額ですから、それを私どもは隠していたのかなというふうに思わけです。

それだけのものがあるならば、やはりもっと積極的に事業ができたんではないかという危惧を持つんですが、何か特別の目的、政策的な意図、考え方があってあえてやったんではないか。わからなかったというんではちょっと説明がつかないと思うんです。その辺はどうなんですか。

○総務部長（飯野芳郎君） 今、仰せのとおり1月末日の課税でございますので、当然補正の機会もあったわけでございますけれども、これが収入に見込まれますればまた交付税のからみも出てくるわけでございますが、いずれにしろ今後におきましては的確なる税収の見込みを立てて財政運営を図っていきたいというふうに考えております。

○11番（神田守隆君） それでは、今の、私が聞いていることに対する説明になっておりません。ですから、この点については改めて別の機会をもちまして質問させていただきます。

○議長（飯田義男君） 以上で11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑は終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。

○13番（山中金治郎君） もうお昼になりますので、皆さん方大分お疲れのようでございますが、通告してありませんので簡単に2点だけ駆け足で質問させていただきますので、5分ほどお願いをいたします。

まず、最初の1点目が、今まで何回となく皆さん方から質問されてあります市税の問題でございすけれども、60年度の決算が44億5400万、61年度が54億9200万、その伸びが10億3800万ほどございますが、非常に伸び率が大いと思います。私は、経済の成長に比較して市税の伸びが非常に大きいように思いますが、前々から見込まれて意識的に収入見込みを下げたのか、また別の何か理由があったのか、この大きく伸びた理由をまずお伺いいたします。

○総務部長（飯野芳郎君） 今回、税収が大幅に伸びたわけでございま

すけれども、国税においても財テク等の関係で予想が大幅に狂ってきたということで、これと連動いたしまして、地方財政におきましても、証券投資でいえば証券会社、電力、通信等の大手法人の市民税が大幅に当初予定したものよりも増収があったということで、そういうふうな狂いが生じたわけでございます。さらに、固定資産税につきましては、進出企業の償却資産の伸びが当初予定したよりも大幅に出てきたということで、今回のような税収の結果になってきたということでございます。

◎ 13 番（山中金治郎君） もう 1 点お伺いしますが、私はこの前、人吉の前の市長の話をちょっとお伺いした。そのときに、人口 4 万 2 0 0 0 にながしのところで当初予算額が 1 1 5 億、市税の構成比が 3 0 % だという話を聞きまして、すごいもんだと思って私は聞いておりました。

そこで、お伺いしますが、今のように市税の構成比が 5 0 . 5 % の当市におきましては、もっと予算規模が大きくとれるんじゃないかと考えておりますが、ですから予算規模が少し小さいんじゃないかと考えますが、この点についてどう考えますか。

◎ 総務部長（飯野芳郎君） 予算の運営にあたりましては、当市は基本的には健全財政を堅持するという考え方で運営をしているわけでございますけれども、歳出予算については国庫補助事業あるいは県の補助事業の積極的な受け入れをやっているわけでございます。ただ、この事業の受け入れにつきましても、事業等の効果を十分勘案しながら受け入れていっているわけでございますけれども、さらに地方債の借り入れによりましていろいろな事業ができるわけでございますけれども、こういう適債事業につきましても積極的に実施をしているわけでございます。ということで、社会資本の充実あるいは市の経済活性化のために、投資的な事業につきましても積極的な取り組みをやっているわけでございますけれども、館山市の歳入の構造あるいは歳入規模からいたしまして、当市の財政規模は私は適正規模であるというふうに理解しております。

◎ 13 番（山中金治郎君） 私は、ちょっとそう思えないんですけれども……。

実は、この間、類似団体の平均と館山市の決算状況を比較してみたんですけれども、類似団体が人口 5 万 5 0 0 0 から 8 万ということで平均

が6万7500ということでございますので、館山市の今の人口に直しますと、類似団体の決算規模が平均で154億です、それを館山市に直しますと約123億ぐらいの規模になると思います。それで類似団体が市税の構成比が33%、ですから先ほど言いました人吉市の場合は私は理想的な数字であらうかと思ひます。

館山市の場合は、構成比が市税が50%ということですから、したがひまして地方交付税、また国の補助、支出金が当然減るわけです。ですから、それを見ますと、地方交付税が類似団体の平均が20%、館山市の場合が13.4——類似団体の場合の決算が60年度決算で出してありますので、1年度の差はありますけれども、その点御了承願ひたいと思ひます——ですから、地方交付税が6.6%少ない。国の支出金が類似団体が15.6、館山市が8.5、これも7.1%の減ということですから、市税の構成率が高いからこういうものが低くなってくるんじゃないかと思う。

したがひまして、歳出の方もそのとおりそういうものが影響されてまいります。類似団体に比較して、民生費等、産業三款の費用、また土木費、それぞれがやはり少ないわけです。産業三款の費用が労働費、農水、商工、含めて約7.6%の減です。

ですから、数字だけを比較してみますとそういうことがいえる。それでそれを掘り下げてみしても、館山市の場合はこれだけの市税収入があるんだから、予算規模をもう少し大きく持てるんじゃないか。そうすればもう少し担税力をつけさせる産業関係の前向きの事業ができるんじゃないかということになるわけですが、この類似団体との資料を参考にして今、数字を申し上げましたが、その辺に関してどうお考えになるのか。お考えをお聞かせ願ひたい。

◎総務部長（飯野芳郎君） いろいろと類似団体の御説明もあったわけでございますけれども、財政規模の拡大には当然歳入が伴わないとできないわけでございます。税金、それから国庫補助金、地方債等のいろいろな財源があるわけでございますけれども、一概に財政規模が多ければということとはなかなか難しい話で、歳入の見合いで歳出規模を確定していかなくちゃいけないというふうに考えておりますので、今後類似団体

がどういふ財政構造になっているのかも検討しながら財政運営を進めていきたいというふうに考えております。

○議長（飯田義男君） 他に御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

ただいま議題となっております認定第1号乃至認定第7号昭和61年度各会計決算につきましては、10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、決定いたしました。

重ねてお諮りいたします。ただいま設置されました決算審査特別委員会委員の選任については、委員会条例第5条第1項の規定により、

1 番議員	脇田 安保君	3 番議員	田沢 勝信君
5 番議員	岩村 勝弘君	8 番議員	鈴木 勝美君
13 番議員	山中金治郎君	15 番議員	横溝 功君
16 番議員	石井 昌治君	18 番議員	日下 君敏君
26 番議員	近藤 好雄君	27 番議員	林 豊君

以上、10人を指名いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました10人の諸君を決算審査特別委員会委員に選任することに決しました。

ただいま選任されました決算審査特別委員会委員の方々は、後ほどこの議場において正副委員長の互選を行いますので、御了承願ひます。

延 会 午後零時19分

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明 9 月 19 日から 9 月 27 日まで委員会審査のため休会、次会は 9 月 28 日午前 10 時開会といたします。その議事は、議案第 28 号乃至議案第 31 号、認定第 1 号乃至認定第 7 号に係る各委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決並びに追加議案の審議といたします。

この際、申し上げます。各議案に対する討論通告の締め切りは、9 月 28 日午前 9 時でありますので申し添えます。

○本日の会議に付した事件

- 1 認定第 1 号乃至認定第 7 号
- 1 決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任